

# 令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 神奈川県

## ■実施状況

＜令和8年8月時点＞

|               | 令和7年度補正予算       | 令和8年度補正予算       |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 交付限度額         | 357億5353万円      | 25億1802万円       |
| うち令和7年度 交付決定額 | 317億5353万円（89%） | —円（—%）          |
| うち令和8年度 交付決定額 | 40億0000万円（11%）  | 25億1802万円（100%） |
| 残額            | 0円（0%）          | 0円（0%）          |

## ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

### 生活者支援

#### ◆県内事業者等物価高騰対策事業費 事業費：199億9,999万円（R7補正を活用）

キャッシュレス決済時のポイント還元を行うことに加え、商店街が行う紙のプレミアム商品券の発行に対する補助により、物価高騰の影響を受けている消費者の負担を軽減させるとともに、県内事業者を支援する。

#### ◆LPGガス物価高騰対応費（第9期） 事業費：23億982万円（R7&R8補正を活用）

物価高騰（LPGガス料金の高騰）による一般消費者等の負担を軽減するため、LPGガス販売事業者が実施する利用料金の値引き等に対して支援金を支給する。

### 事業者支援

#### ◆中小企業生産性向上促進事業費補助 事業費：45億2,650万円（R7&R8補正を活用）

中小企業を取り巻く環境は物価高騰、深刻な人手不足など、依然として厳しい状況が続いている。そうした中、生産性向上に向けた取組を支援し、「稼ぐ力」の安定・強化を図ることで、その利益を原資とした賃上げによる成長と分配の好循環を生み出し、持続的な県経済の実現を目指す。

#### ◆特別高圧受電者物価高騰対応費（R8.6月補正） 事業費：1億338万円（R7&R8補正を活用）

物価高騰の影響により負担増となっている電気代において、公定価格のため医療費に転嫁できない特別高圧を受電する医療機関等を支援する。

#### ◆中小製造業等特別高圧受電者支援事業費 事業費：3億6,803万円（R7&R8補正を活用）

物価高騰に対応するため、国の支援の対象外となっている特別高圧で受電する事業者のうち、価格転嫁等の面で特に困難な状況にある「中小企業」であり、かつ、他業種と比較して電気代高騰の影響を特に強く受けている「製造業」及び「倉庫業」の事業者に対して、県が独自の支援を継続する。更に、電気代高騰が長期化していることから、「中小企業」である「商業施設やオフィスビル等その他の事業者（テナント含む）」に対しても支援を継続する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定